


環境省・オフセット・クレジット認証運営委員会
(事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成 22年 11月 26日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名 ¹			
長野県薪ストーブの使用による J-VER プロジェクト ～顔の見えるあたたかいクレジットから森づくりへ～			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	特定非営利活動法人森のライフスタイル研究所		
住所	長野県伊那市荒井 22 番地 通り町第一ビル B1F		
代表者氏名	竹垣英信	代表者役職	代表理事所長
担当者氏名	竹垣英信	担当者 所属部署・役職	代表理事所長
担当者 E-mail	takegaki@slow.gr.jp	担当者電話番号	0265-74-7996
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	長野県産の薪を使用するストーブを利用する長野県内の家庭・事業者等		
プロジェクト参加者名	長野県及び薪販売店 (18者)		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	特定非営利活動法人 森のライフスタイル研究所		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認機関			
妥当性確認機関名	KPMG あずさサステナビリティ株式会社		

¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「〇〇県△△事業者による□□（排出削減技術）を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト情報	
プロジェクト概要 ²	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p>【プロジェクトの目的・内容】</p> <p>長野県内で未利用の間伐材・林地残材を原料として用いた薪をストーブ燃料として利用し、化石燃料又は電力を代替することにより二酸化炭素の排出削減を図る。取得したクレジットを用いて薪ストーブ利用者に還元する仕組みを構築し、森林整備の推進及び地球温暖化対策への啓蒙を促す。</p> <p>【適格性基準との整合性】</p> <p>《条件1》薪ストーブ導入及び薪使用により、灯油ストーブ等で使用されていた化石燃料又は電力が削減される。</p> <p>《条件2》使用される薪は、県内で発生した未利用の間伐材・林地残材のみである。</p> <p>《条件3》オフセット・クレジットの発行対象となる薪ストーブの利用者に対し、①オフセット・クレジット制度への参加意思の確認、②薪で代替される化石燃料等の種類、③購入した薪はストーブに使用することへの同意、について参加申込書により確認を行う。</p> <p>《条件4》販売店経由で家庭に販売された薪のみを対象とする。自家調達を対象外としている。</p> <p>【法令遵守状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 薪ストーブにて薪を燃やした後の灰にクロム等が含まれる可能性があるため、燃焼灰については長野県及び各市町村の定める条例に基づき適性に処理を行なう。 ・ 建築基準法 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 煙突の基準等を遵守し、薪ストーブを設置している。 ・ 消防法 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 火災防止のための設置基準を遵守し、薪ストーブを設置している。 <p>【採用技術】</p> <p>(1) 薪ストーブ (代表的設備) ダッチウエスト社製、バーモント社製、ワム社製等</p> <p>(2) 薪生産設備・機器 (代表的設備) チェーンソー：ハスクバナー社製、マキタ社製、スチール社製等 薪割り機：MTD社製、WAKO社製等</p>

² プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC体制等に関する内容を2ページ以内で具体的に記述してください。

	<p>【モニタリング方法】</p> <p>ベースライン排出量: BE 薪,y =BE 薪,灯,y+BE 薪,L,y+BE 薪,都,y+BE 薪,電,y BE 木,灯,y、等 =BFC 薪,灯,y × D 薪,y × CV 薪,y × CEF 灯 × η PJ ÷ η BL 灯 ≪薪が束で販売されている場合の計算式 BFC 薪,化 or 電,y = π r 薪 2 × l 薪 × C 薪,化 or 電, y × 0.6≫ ≪薪がラックや箱で販売されている場合の計算式 BFC 薪,化 or 電,y = w × h × l 薪 × Q 薪,化 or 電, y × 0.6≫</p> <p>プロジェクト排出量 : PE 加,化,y =FC 加,化,y × CV 加,化,y × CEF 加,化,y</p> <p>※未利用材および薪の搬出・運搬については、県内輸送のみのため算定対象外。</p> <p>【GHG 算定式の方法論への準拠性】</p> <p>一部を除いて全て準拠している。薪の加工時の年間化石燃料消費量: FC 加,化,y のみ方法論に記載された方法ではないが、その妥当性については第三者機関からの確認を受けている。具体的には、薪販売量上位の販売店において薪加工時における 1 m³あたりの燃料使用量を計測し、そのうえで、削減量の過大評価を防ぐために、計測結果のうち最も保守的な値に 1.2 を乗じた補正値を原単位とし、原単位に販売量を乗じて燃料使用量を計算することとしている。</p> <p>【モニタリング体制】</p> <p>薪販売量については各薪販売店においてモニタリングを行う。 データの確認・承認・集計およびモニタリング報告書の作成は森のライフスタイル研究所が行う。内部監査は長野県林務部信州の木振興課が行う。</p> <p>【QA / QC 体制】</p> <p>(1) 教育・訓練 薪販売店向けの参加説明会を、森のライフスタイル研究所および長野県が年間 2 回程度実施し、先シーズンの集計報告、本システムの説明等を行う。</p> <p>(2) 情報の保管 薪販売店におけるデータは、販売店で伝票の、薪販売量確認リストを保管する。参加申込書、薪販売量確認リストの写し及び伝票の写しは、森のライフスタイル研究所で保管する。</p> <p>(3) データの確認 データ測定記録者に加え、承認者によるダブルチェックを行なう。長野県林務部信州の木振興課は、モニタリング報告書の作成後、作成したモニタリング報告書と集計した伝票の写しを付き合わせて妥当性の確認を行なう。</p> <p>(4) 内部監査の実施 長野県林務部信州の木振興課は、モニタリング報告書の作成後に集計した伝票の写しを付き合わせて内部監査を実施する。</p>
--	--

プロジェクト実施場所	(プロジェクト実施場所が複数ある場合は、全ての住所を表形式等で記述する。) 薪ストーブを設置して、本プロジェクトへの参加申込書を提出した長野県内の家庭および事業所をプロジェクト実施場所としている。						
プロジェクト期間	2008年 4月 1日 ~ 2013年 3月 31日 (5年 ヶ月)						
クレジット期間	2008年 4月 1日 ~ 2013年 3月 31日						
プロジェクト計画開始届提出日	2010年 11月 5日						
妥当性確認終了日	2010年 11月 26日						
想定削減・吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO ₂ ³	437	437	437	437	437	2,185
適用モニタリング方法ガイドライン	オフセット・クレジット (J-VER) 制度モニタリング方法ガイドライン (排出削減 プロジェクト用) ver. 1.5						
適用方法論	方法論番号	JEAM007 ver. 1.1					
	方法論名称	薪ストーブにおける薪の使用					
ダブルカウントの防止措置							
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	(プロジェクト代表事業者と同一の場合は記入不要)						印
公的な報告・公表制度(判明している公的制度)	代表事業者は排出量目標をもつ事業者、または地方自治体や報告書制度に参加している事業者ではない。						
自主的な報告・公表対象(対象となるホームページ、環境報告書等)	森のライフスタイル研究所のウェブサイトにて当該プロジェクトの内容及び当該プロジェクトから創出されるオフセットクレジット (J-VER) の発行量及び移転量を明記する。						
備考欄							
特になし。							

以上

³ 小数点以下は切り捨てとし、トン単位で記載してください。よって、小数点処理のため、表記上では単年度の削減量・吸収量の合計と、各年度合計量が異なることもあり得ます。